Economic Monitor
Nov.16 , 2026　No.2026-092

伊藤忠総研
主席研究員 武内浩二　080-2824-8844 takeuchi-koji@itochu.co.jp

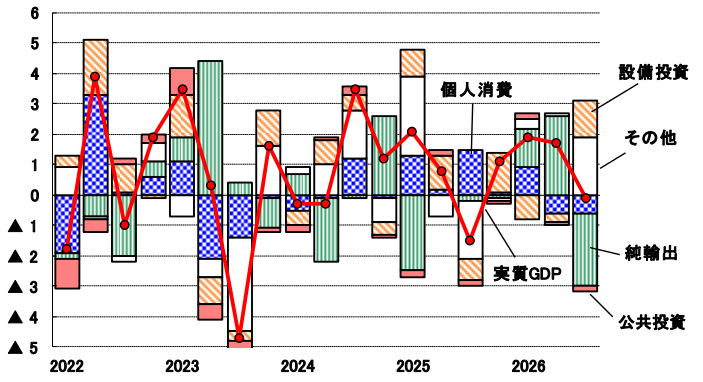
日本経済：実質 GDP は 4 四半期ぶりのマイナス成長、個人消費の弱さが目立つ結果に（2026 年 7～9 月期 GDP）

7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比▲0.0%（年率▲0.1%）と 4 四半期ぶりにマイナス成長。外需と消費の落ち込みを設備投資とその他（主に公的在庫）の伸びが相殺する形に。個人消費が 2 四半期連続のマイナスになるなど、年度上期の景気は力強さを欠いた。一方、設備投資は AI ブームや省力化投資の恩恵を受けて 3 四半期ぶりに増加。10～12 月期の実質 GDP は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加基調維持などを背景に、内需主導で小幅ながら前期比でプラスに転じると予想。

4 四半期ぶりのマイナス成長、個人消費の弱さが目立つ

本日発表された 2026 年 7～9 月期 GDP1 次速報値は前期比▲0.0%（年率▲0.1%）と、4 四半期ぶりに小幅ながらマイナス成長を記録した（右図）。小幅プラスの予想コンセンサス（当社予想は前期比＋0.3%、年率＋1.4%）も下回った。国内民間最終需要は前期比＋0.2%とプラスを維持したものの、個人消費が 2 四半期連続のマイナスになるなど、年度上期の景気実態は力強さを欠く展開だったといえよう。

実質GDPの推移（季節調整値、前期比年率、%）



（出所）内閣府

主な需要項目別の内訳を見ると、外需と消費の落ち込みを設備投資とその他（主に公的在庫）の伸びが相殺する形となった。外需については、輸出が前期比▲0.2%（年率▲0.9%）と減少したことに加え、輸入が原油輸入の回復などで＋2.5%（＋10.3%）と増加し、輸出から輸入を差し引いた純輸出は大幅なマイナスの寄与（前期比寄与度▲0.6%Pt）に転じた。輸出は、財輸出が前期比＋2.4%と半導体製造装置の増加などに支えられ、2 四半期ぶりに増加に転じたものの、前期に特殊要因（一部の企業による特許権の海外譲渡）で大幅に増加した反動で研究開発サービスが減少したことで、全体でも減少に転じた。個人消費は、前期比▲0.3%（年率▲1.1%）となった。4～6 月期も前期比▲0.3%へ下方修正されたことから、個人消費の弱さが改めて浮き彫りとなった。このほか、公共投資も前期比▲1.1%と昨年度補正予算で追加された事業が一巡したことに加え、人手不足の影響もあり、2 四半期連続の減少となった。

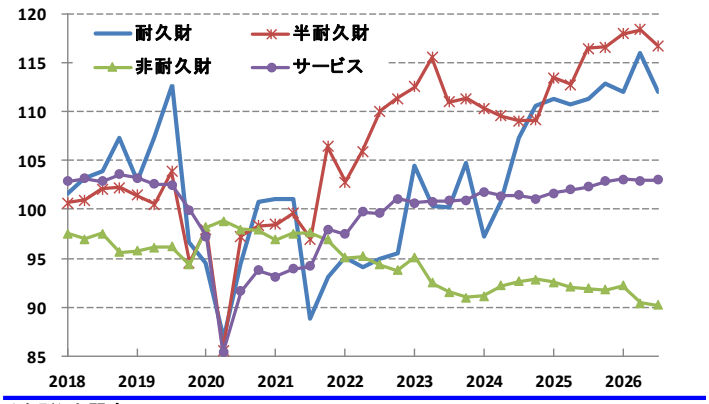
一方、設備投資は AI ブームや省力化投資の恩恵を受けて、前期比＋1.6%（年率＋6.8%）と 3 四半期ぶりに増加に転じた。4～6 月期が同▲0.4%（2 次速報▲0.9%）に上方修正されたことを踏まえると、年度上期の設備投資は総じて底堅く推移したといえる。公的在庫については、前期比寄与度＋0.5%Pt と GDP の押し上げに寄与したが、これは、中東情勢の混乱による原油輸入の減少を補うため、4～6 月期に石油の国家備蓄などが放出され、公的在庫の寄与が大幅なマイナスとなったことの反動とみられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

個人消費は財が軒並み減少

個人消費は、全体の約 6 割を占めるサービスが底堅く推移（4～6 月期前期比▲0.1%→7～9 月期＋0.1%）した一方、財はいずれの区分も減少した（右図）。4～6 月期の落ち込みの主因となった非耐久（▲1.9%→▲0.2%）は、マイナス幅は縮小したものの、物価上昇の影響が下押し圧力となる中、2 四半期連続で減少になった。耐久財（＋3.6%→▲3.5%）は、環境性能割の廃止で 4～6 月期に自動車販売が大幅に増加したことの反動などから大幅なマイナスに転じた。半耐久財（＋0.4%→▲1.4%）も、節約志向の強まりや 9 月の悪天候などの影響で減少に転じた。

国内家計消費の形態別の推移（季節調整値、2013年Q1=100）



（出所）内閣府

10～12 月期も内需主導で小幅なプラス成長へ

年度上期は弱さが目立った個人消費については、前期の悪天候による落ち込みの反動が見込まれる一方、原油高・円安が物価を押し上げる状況が続き、年度内は伸び悩む可能性が高いと見込まれる。実際、景気ウオッチャー調査「家計動向関連」の現状判断 DI（水準）は 9 月の 46.8 から 10 月は 45.5 へ低下するなど回復力の弱さを示している。また、足元で米中間選挙での民主党勝利を受けたデータセンターへの規制強化への警戒から、世界的に AI・半導体関連株が調整しており、AI ブームの恩恵で上昇していた日本株も大きく下落している。株安による逆資産効果が個人消費の抑制要因となることにも留意が必要であろう。

一方、設備投資に関しては、企業の設備投資意欲の強さや企業業績の改善を背景に緩やかな増加基調が続くことになろう。外需は輸出の持ち直しはあるも、寄与度は横ばい程度を見込んでいる。この結果、10～12 月期の実質 GDP は内需主導で小幅ながら前期比でプラスに転じると予想している。